平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,015	人
２２年国調	15,706	人
増減率	-4.4	%
面積	41.86	k㎡
人口密度	359	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	14,661 人	14,400 人
30. 1. 1	14,840 人	14,628 人
増減率	-1.2 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,350	1,523
	17.8	18.8
第２次	2,352	2,509
	31.0	31.0
第３次	3,897	4,064
	51.3	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
10	5210	地方交付税種地	２－３
群馬県	板倉町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,131,398	30.3	2,131,398	57.6
地方譲与税	96,938	1.4	96,938	2.6
利子割交付金	2,920	0.0	2,920	0.1
配当割交付金	6,342	0.1	6,342	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,291	0.1	5,291	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	282,596	4.0	282,596	7.6
ゴルフ場利用税交付金	13,437	0.2	13,437	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,792	0.4	30,792	0.8
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,609	0.1	7,609	0.2
地方交付税	1,217,942	17.3	1,113,341	30.1
内訳 普通交付税	1,113,341	15.8	1,113,341	30.1
特別交付税	104,601	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,795,265	54.0	3,690,664	99.7
交通安全対策特別交付金	1,833	0.0	1,833	0.0
分担金・負担金	8,814	0.1	－	－
使用料	53,555	0.8	2,760	0.1
手数料	8,002	0.1	－	－
国庫支出金	395,815	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	424,639	6.0	－	－
財産収入	9,090	0.1	5,574	0.2
寄附金	24,224	0.3	－	－
繰入金	515,208	7.3	－	－
繰越金	720,582	10.3	－	－
諸収入	80,409	1.1	14	0.0
地方債	988,600	14.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	225,800	3.2	－	－
歳入合計	7,026,036	100.0	3,700,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,131,398	100.0	24,329
法定普通税	2,131,398	100.0	24,329
市町村民税	872,660	40.9	24,329
内訳 個人均等割	26,326	1.2	－
所得割	686,954	32.2	－
法人均等割	36,576	1.7	－
法人税割	122,804	5.8	24,329
固定資産税	1,132,551	53.1	－
うち純固定資産税	1,048,025	49.2	－
軽自動車税	50,506	2.4	－
市町村たばこ税	75,681	3.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,131,398	100.0	24,329

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,026,036	6,396,240
歳出総額	6,430,153	5,675,658
歳入歳出差引	595,883	720,582
翌年度に繰越すべき財源	8,047	17,000
実質収支	587,836	703,582
単年度収支	-115,746	123,045
積立金	352,443	291,655
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	213,598	250,554
実質単年度収支	23,099	164,146

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	130	389,350	2,995
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	131	393,019	3,000
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	5,565
副市区町村長	1	21.01.01	5,144
教育長	1	21.01.01	4,744
議会議長	1	18.04.01	3,230
議会副議長	1	18.04.01	2,450
議会議員	10	18.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,053,278	16.4	1,007,476	1,007,476	25.7
うち職員給	678,110	10.5	634,800	－	－
扶助費	820,215	12.8	308,042	307,749	7.8
公債費	355,159	5.5	355,159	355,159	9.0
内訳 元利償還金 元金	333,944	5.2	333,944	333,944	8.5
利子	21,215	0.3	21,215	21,215	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,228,652	34.7	1,670,677	1,670,384	42.5
物件費	862,788	13.4	741,904	725,963	18.5
維持補修費	36,317	0.6	34,370	34,300	0.9
補助費等	783,383	12.2	685,252	633,252	16.1
うち一部事務組合負担金	372,972	5.8	372,972	371,261	9.5
繰出金	636,057	9.9	542,279	513,069	13.1
積立金	352,591	5.5	352,000	－	－
投資・出資金・貸付金	19,883	0.3	19,883	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,510,482	23.5	370,263		
うち人件費	27,914	0.4	27,914		
内訳 普通建設事業費	1,510,482	23.5	370,263		
うち補助	103,890	1.6	11,126		
うち単独	1,364,201	21.2	340,246		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,430,153	100.0	4,416,628		

経常経費充当一般財源等計	3,576,968 千円
経常収支比率	91.1 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,012,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	85,122	1.3	－	85,122
総務費	1,950,386	30.3	921,233	1,141,031
民生費	1,629,395	25.3	20,276	984,852
衛生費	418,128	6.5	13,350	401,249
労働費	247	0.0	－	247
農林水産業費	323,488	5.0	141,317	167,123
商工費	123,612	1.9	－	92,464
土木費	451,422	7.0	142,687	383,036
消防費	482,684	7.5	216,108	273,890
教育費	610,510	9.5	55,511	532,455
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	355,159	5.5	－	355,159
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,430,153	100.0	1,510,482	4,416,628

繰出金		
公営企業等会計の状況 合計	702,097	
下水道	122,816	
病院	66,040	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	137,561	
その他	375,680	

国民健康保険の状況	
実質収支	54,783
再差引収支	45,216
加入世帯数（世帯）	2,457
被保険者数（人）	4,357
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	112
被保険者１人当り 国庫支出金	－
被保険者１人当り 保険給付費	315

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,953,006	1,905,330
基準財政需要額	3,064,918	3,084,297
標準税収入額等	2,491,737	2,423,262
標準財政規模	3,830,938	3,836,625
財政力指数	0.62	0.60
実質収支比率（％）	15.3	18.3
公債費負担比率（％）	7.1	6.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.6	3.7
将来負担比率（％）	3.6	－
積立金現在高 財調	2,226,447	2,087,602
減債	69,170	69,131
特定目的	363,635	663,526
地方債現在高	4,574,120	3,919,464
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	853,874
保証・補償	－	－
その他	516,874	449,633
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	23,228	23,221

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
	現年	計	現年	計
合計	99.1	97.2	99.1	96.8
市町村民税	99.1	97.8	99.0	97.4
純固定資産税	99.0	96.3	99.0	95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）